

平成27年2月2日
消 防 庁

第19回防災まちづくり大賞受賞団体の決定

「防災まちづくり大賞」は、地方公共団体や自主防災組織等における防災に関する優れた取組、工夫・アイデア等、防災に関する幅広い視点からの効果的な取組を推奨し、もって地方公共団体等における災害に強い安心・安全なまちづくりの一層の推進に資することを目的として実施しています。

この度、「第19回防災まちづくり大賞」について受賞団体を決定しました。受賞団体は、19団体で表彰内訳は次のとおりです。

総務大臣賞	3 団体
消防庁長官賞	6 団体
日本防火・防災協会会長賞	10 団体
計	19 団体

※受賞団体名等は、別添の受賞団体一覧表を御覧ください。

(表彰式について)

日時：平成27年2月9日（月） 16時30分から

場所：ホテルルポール麹町（東京都千代田区平河町2-4-3）



防災まちづくり大賞シンボルマーク

【お問合せ】

消防庁国民保護・防災部地域防災室
住民防災係（伊藤、山下、橋本）

TEL：03-5253-7561 FAX：03-5253-7535

E-mail：chiikibousai@ml.soumu.go.jp

(別添) 第19回防災まちづくり大賞 受賞団体一覧

【総務大臣賞】 3団体

都道府県	市町村	団体名	事例名
高知県	須崎市	高知県立須崎高等学校	須崎で奇跡をおこすために～津波による犠牲者ゼロへの提言～
長崎県	島原市	安中地区まちづくり推進協議会	雲仙普賢岳の噴火終了後の復興段階に応じた継続的な防災まちづくり活動
大分県	佐伯市	宮野浦むらの覚悟委員会	大地震・大津波に備える「むらの覚悟委員会」の取り組みについて

【消防庁長官賞】 6団体

都道府県	市町村	団体名	事例名
千葉県	白子町	白子町立南白亀小学校	自助・共助の意識を育てる防災教育 ～自分の命は自分で守ることができる児童の育成～
新潟県	長岡市	長岡協働型災害ボランティアセンター	長岡市における協働型支援体制の構築
三重県	津市	南が丘地区自主防災協議会	高台地区・海岸地区・小中学校・行政が協働した避難所運営の取組
鳥取県	南部町	東西町地域振興協議会	地域で独自に取り組む災害時要援護者を守る災害に強いまちづくり
広島県	三原市	中之町下町内会「防災会」	避難所である中学校との合同訓練
高知県	高知市	イケあい地域災害学生ボランティアセンター（高知県立大学防災サークル）	大学生が接着剤・潤滑油となったコラぼうさい（コラボレーション+防災）

【日本防火・防災協会長賞】 10団体

都道府県	市町村	団体名	事例名
岩手県	大槌町	認定NPO法人カタリバ	3.11復興木碑設置プロジェクト
宮城県	仙台市	市民協働による地域防災推進実行委員会	市民協働による「仙台発そなえゲーム」の開発と普及啓発
新潟県	十日町市	水沢女性防火クラブ	家庭、地域における火災予防活動～手作り防災カルタ等の活用
静岡県	吉田町	吉田町役場	道路空間を利用した津波避難タワー
京都府	亀岡市	亀岡市篠町柏原区	水害史「平和池水害を語り継ぐ 柏原75人の鎮魂歌」の編纂・発行
和歌山県	新宮市	和歌山県立みくまの支援学校	安心・安全な学校施設作りとセーフティゾーンの整備
広島県	尾道市	百島町自主防災会	ヘリポート整備
徳島県	鳴門市	川東地区自主防災会	地域防災活動の原点となった「家具転倒防止モデルハウス」
福岡県	飯塚市	飯塚市消防団 本部隊 女性分隊	地域防災ワークショップとまち歩き及び避難誘導訓練
宮崎県	高鍋町	高鍋町役場	ノルディックウォーキングを活用した災害に強いまちづくり

※各受賞団体の事例概要は別紙のとおりです。

第19回防災まちづくり大賞 受賞事例概要

(1) 総務大臣賞

団体名：高知県立須崎高等学校

事例名：須崎で奇跡をおこすために～津波による犠牲者ゼロへの提言～

所在地：高知県須崎市

概要：高知県立須崎高等学校は、教育重点目標の一つに「防災・減災教育の推進」を掲げ、地域と連携を図りながら南海トラフ地震に備えた防災・減災教育に取り組むとともに、将来、防災リーダーとして地域に貢献できる市民の育成を目指し、各学年でのテーマ設定による防災ロングホームの実施や「南海地震フォーラム」の開催など、発信を視野に入れた組織的、計画的な実践が行われている。平成22年度には、須崎市と「のこそう未来の須崎～防災・減災パートナー協定」を締結したことを契機に、南海地震への防災・減災教育の取組を具現化するとともに、生徒の防災に対する意識の向上を目的とした「南海地震フォーラム」を開催し、今年度で5回目を数えている。さらに、今年度は市内での現地調査を行い、高校生の視点での新たな防災・減災対策を考え、須崎市に対して、生徒自らが地域に出向き、高齢者と一緒に行う避難経路の確認や生徒が企画した避難訓練の実施、家具転倒防止金具の取付補助、旅行者等にも配慮した看板作りの提案等の内容を盛り込んだ「須崎で奇跡をおこすために～津波による犠牲者ゼロへの提言～」を行った。

団体名：安中地区まちづくり推進協議会

事例名：雲仙普賢岳の噴火終了後の復興段階に応じた継続的な防災まちづくり活動

所在地：長崎県島原市

概要：安中地区まちづくり推進協議会は、雲仙普賢岳の噴火時に発生した大規模な土石流による壊滅的な被害を受けた島原市安中三角地帯において長期的なまちづくりに取り組むため、地域の農漁業者、長寿会、婦人会、青年会などの各種団体により住民主導で設置された協議会である。被災したわれん川の復元や安中梅林の再生を行うとともに、噴火により被災した地域への情報提供や支援活動を目的として相互支援ネットワークを立ち上げ、輪番でフォーラムを開催している。また、安中防災塾を立ち上げ、災害伝承にも努めている。これらの活動を通じて、行政機関や各関係機関とも信頼関係が生まれ、地域内にとどまらない被災地交流や防災・減災活動が可能となった。

団体名：宮野浦むらの覚悟委員会

事例名：大地震・大津波に備える「むらの覚悟委員会」の取り組みについて

所在地：大分県佐伯市

概要：宮野浦地区は水産業及び水産加工業が盛んであるが、その施設が集中している地区では、住民 400 名に対し、施設に勤務する人は 2 倍以上の 900 名を超える状況であり、地震・津波に対する防災対策は、住民だけでなくこれらの人々に対しても急務とされていた。来たるべき災害から住民を守りたいという地区役員と、従業員を守りたいという水産加工施設の経営者との思いが、今のうちに何らかの対策をしておかなければこの地区と産業が消滅してしまうという同じ「覚悟」となり、「むらの覚悟委員会」が設立された。この委員会では、地区内における危険箇所の検証（防災マップ作成）や避難路の整備及び維持、冊子「むらの覚悟」の発刊、避難所（「輸出用コンテナ」を改造した防災備蓄庫）の建設、備蓄品準備委員会による備蓄品の内容の検討、住民参加型「持ち寄り方式」による備蓄品の収集活動、蓄電池等の設置、災害時の包括支援協定の締結、住民に対する災害の「見える化」（GPS 測量による津波浸水区域の 3D マップ作成）、独自の避難訓練、避難所体験等様々な活動を実施している。

（2）消防庁長官賞

団体名：白子町立南白亀小学校

事例名：自助・共助の意識を育てる防災教育～自分の命は自分で守ることができる児童の育成～

所在地：千葉県白子町

概要：白子町立南白亀小学校では、命の大切さ・よりよく生きるための防災授業を始め、学校における防災事業についての研究を深め、その成果を広く公開している。また、災害発生時における学校と地域住民の行動・役割を検討し、それを活かした活動を実施することや学校・地域住民参加による地域懇談会、合同避難訓練、講演会の実施等、学校・地域住民・行政が一体となった防災・減災のための取組を行ってきたことにより家庭・地域の防災意識が高まっている。児童は有事に対する備えが大切なことを理解するとともに、いろいろな場面、状況に応じた命を守るため最善の行動の仕方についても学年に応じて身に付けている。また、行政の援助によりハード面でも災害に強い学校となり、有事の際はすぐに学校へ避難するということが児童や地域住民に浸透している。

団体名：長岡協働型災害ボランティアセンター

事例名：長岡市における協働型支援体制の構築

所在地：新潟県長岡市

概要：長岡市では、平成 16 年の新潟・福島豪雨災害や中越地震など過去の災害での経験や教訓をもとに、平成 22 年度より関係者で検討会や勉強会などを重ね、市と NPO 団体等が協働・連携して災害ボランティアセンターを設置・運営する協働型の災害体制づくりを進めている。検討会では各団体が平成 16 年の新潟・福島豪雨災害や中越地震の際にどのような支援活動を行ったのかを共有し、課題の検証を行ったうえで、災害時の対応について検討を行い、長岡市における協働型災害ボランティアセンターのコンセプトや機能、設置手順、関係機関の役割等について取り決めた。そして、東日本大震災や平成 23 年、24 年の豪雪、平成 25 年の豪雨などの災害時において官民連携の下で協働型災害ボランティアセンターを設置・運営し、多様化する支援ニーズに柔軟に対応することができたことから、一定の成果を上げている。また、現在でも定期的に勉強会を開催し、防災ネットワークの強化・拡充、平時からの「顔の見える関係づくり」を継続しているほか、今年度は南海トラフや首都直下地震などの広域災害に備えるための検討会も実施している。さらに、協働型災害ボランティアセンターの支援体制を広めるべく、青年会議所などと連携しながら全国各地において普及啓発活動を行っている。

団体名：南が丘地区自主防災協議会

事例名：高台地区・海岸地区・小中学校・行政が協働した避難所運営の取組

所在地：三重県津市

概要：南が丘地区自主防災協議会では、南海トラフ地震等の広域災害時には行政だけでは対応できないことを想定し、集会所等を活用した地域独自の避難所を開設するため、自治体からの出資による防災倉庫・資機材の調達や公共避難所との情報共有を図るための無線設備を配備し、各種訓練を実施してきた。また、訓練実施時には避難施設である小中学校の先生方にも参加してもらうことで、先生方が実施する避難所開設と地域が実施する避難所運営という作業分担を明確にした。平成 24 年度からは、中学校の授業の一環として防災講演会を実施し、地域の中学生に、これから発生が想定される南海トラフ地震と「発災までにやっておくこと」、「発災後、中学生としてやってほしいこと」について講演、女性団体や PTA に対しても同様の勉強会を実施した。さらに、東日本大震災以降は、津波浸水想定地区である海岸地区と協働して避難所運営を行うことの必要性を感じ、平成 25 年 9 月から海岸地区にある 3 つの自主防災組織、小中学校、行政を巻き込んだ懇談会を立ち上げ避難所運営訓練を実施し、その後も毎月会議を重ね現実的な避難所運営、事前の備えについて議論を重ねている。そして、これからも継続的に活動するため、平成 26 年 10 月 1 日「橋南地区防災連絡協議会」を設立した。

団体名：東西町地域振興協議会

事例名：地域で独自に取り組む災害時要援護者を守る災害に強いまちづくり

所在地：鳥取県南部町

概要：東西町地域振興協議会では、災害時安否確認協力員について、実際に動ける体制をとるため、平日の日中に在宅の方を中心に委嘱し、地域の要配慮者に対する安否確認と避難補助を行っている。地域内の4か所に資機材保管庫を設置し、リヤカーや安否確認グッズを収納している。また、毎年地域全体で防災訓練を実施し、避難ルートの見直しやリヤカー通行可能ルートの確認、土のう積訓練等を実施しており、訓練後には必ず反省会を行い今後の見直しを図るとともに、ワークショップで課題の洗い出しを行っている。さらに、要配慮者や避難経路などを記載した避難支援マップを作成しており、災害時の安否確認や避難誘導に用いている。

団体名：中之町下町内会「防災会」

事例名：避難所である中学校との合同訓練

所在地：広島県三原市

概要：中之町下町内会「防災会」では、3年前から町内にある中学校と地域住民との合同訓練を行っている。この合同訓練は、中学生自身にも防災に対するの関心を持ってもらい卒業後における各々の進路において、災害から身を守る知識を習得し「自助・共助」の精神を理解してもらうとともに、災害時には要配慮者・避難行動要支援者への対応などに中学生の力を活用することを想定している。合同防災訓練を定期的に実施することにより、中学生の力を地域の力として位置付けられるようになった。また、中学生との接点が増え、町内会としても中学生を見守る姿勢が浸透している。

団体名：イケあい地域災害学生ボランティアセンター（高知県立大学防災サークル）

事例名：大学生が接着剤・潤滑油となったコラボうさい（コラボレーション+防災）

所在地：高知県高知市

概要：イケあい地域災害学生ボランティアセンターは、地域防災への女性や若者の参画、地域・NPO・大学の連携の重要性を踏まえ、学生が接着剤や潤滑油となって地域と大学をつなげる・変えることを目的として活動している。大学には4学部があり、それぞれの学部の特性を生かした防災活動を展開しつつ、学生ならではの自由な発想で、地域やNPOとコラボし、地域を変えるのは「よそ者・若者・ばか者」をモットーに、地域に主体的に関わっている。「女性と子どもの視点での」避難所研修やオリジナル避難所研修の実施、女性参画の啓発、地区運動会での防

災リレーの提案や避難路の整備、地域の祭りへの参加等「自分たちがやりたいこと」ではなく、地域ニーズに合った活動を展開している。

(3) 日本防火・防災協会長賞

団体名：NPO法人カタリバ

事例名：3.11 復興木碑設置プロジェクト

所在地：岩手県大槌町

概要：3.11 復興木碑設置プロジェクトは、4年ごとに建て替える木碑に住民による震災の教訓を刻み、建て替えという文化を創り震災の記憶を伝え残す取組である。全国各地に防災教訓を刻んだ石碑は数多くあるが、時代とともに風化し、その地域の風景の一部になってしまう。一方、木碑は腐敗が進むため取り替えが必要となる。この木碑を交換するという行為自体を地域の文化にすることで、記憶の風化を防ぐことができる。

団体名：市民協働による地域防災推進実行委員会

事例名：市民協働による「仙台発そなえゲーム」[※]の開発と普及啓発

所在地：宮城県仙台市

概要：市民協働による地域防災推進実行委員会では、震災の教訓を生かした「自助・共助」の視点から、地域コミュニティの活性化を図る「仙台発そなえゲーム」の開発を行い、ゲームを活用した普及啓発を行った。当該事業は、消防局等行政との協働により実施したが、ゲームの開発にあたっては、町内会や社会福祉協議会、民生委員・児童委員協議会等の地域関連団体、学識経験者、防災アドバイザー等約 100 人の意見を参考にした。多様な意見を反映させ、ゲームを改訂する度に、震災の教訓を生かした「日常のそなえ」の普及啓発が効果的に行えるものになっているかの検証を重ねた。その結果、59 回の実行委員会を開催することとなり、完成までに 1 年の年月がかかった。

※「仙台発そなえゲーム」:

プレイヤーが架空の住民になって、「災害に備えるために、自分や地域に何が必要か・何ができるか」について考えながら実践的に学べる参加型ボードゲーム。ゲーム時間は 100 分で、6～8 人のグループになってゲームを行う。

団体名：水沢女性防火クラブ

事例名：家庭、地域における火災予防活動～手作り防災カルタ等の活用

所在地：新潟県十日町市

概要：水沢女性防火クラブでは地区振興会、消防団、交通安全協会等と連携し、年間を

通じて集落全域のパトロールを実施している。また、会員手作りの防災カルタを活用し、保育園や老人クラブ等において防火・防災活動を実施している。各活動を行うことで防火・防災意識の向上につながるだけでなく、地域のふれあいの場として地域コミュニティづくりの一翼を担っている。

団体名：吉田町役場

事例名：道路空間を利用した津波避難タワー

所在地：静岡県吉田町

概要：約5kmの海岸線を抱える吉田町では、東日本大震災発生以後、1,000年に一度の大津波が襲来することを想定した津波ハザードマップを町独自で策定したところ、8.6mの津波により町全体の55%が浸水し、町民の4割にあたる約17,000人が被害を受ける結果となった。高台のない吉田町において津波避難施設の整備が喫緊の課題となる中、困難を極めた用地確保を打開する方策として道路上空を活用した津波避難施設の建設を考案した。前例のない手法に様々な法的課題が突き付けられたが、検討を重ねた結果、全国的にも例の無い横断歩道と津波避難施設の機能を兼ねた「道路上空を活用した津波避難タワー」の整備を実現した。

団体名：亀岡市篠町柏原区

事例名：水害史「平和池水害を語り継ぐ 柏原75人の鎮魂歌」の編纂・発行

所在地：京都府亀岡市

概要：亀岡市篠町柏原区は、昭和26年の平和池水害により甚大な被害に遭い、75名もの尊い命が失われた地域であるが、時間の経過とともに水害は過去のものになってきた。被災から半世紀を迎えた平成13年、平和池水害に向き合う気持ちを持ち続けてきた住民により平和池水害を記録し伝承するため、水害史「平和池水害を語り継ぐ 柏原75人の鎮魂歌」を編纂・発行した。文献調査、現地調査、聞き取り調査を精力的に行い、被災者の視点、目線でまとめた「水害ドキュメント」として編纂された。この水害史は、単なる災害記録誌ではなく、多発化、甚大化する昨今の自然災害に対応するための方策として地域防災力の大切さや「向こう三軒両隣」の大切さを訴え、災害の悲惨さを後世に語り継ぐものである。

団体名：和歌山県立みくまの支援学校

事例名：安心・安全な学校施設作りとセーフティゾーンの整備

所在地：和歌山県新宮市

概要：和歌山県立みくまの支援学校では、南海トラフ巨大地震の震源域に近いことから、地震発生時の児童生徒の被害を最小限に抑えるため、PTAとともに「子どもの

命を守る取組」を進めている。その取組の一つである「安心・安全な施設づくり」では、児童生徒全員が負傷することなく無事に避難できることを目指して、校内すべての大型家具の固定や、ガラス・鏡の飛散防止、蛍光管の落下防止などの対策を講じている。また、各教室や廊下の特に安全な場所（62ヶ所）をブルーの床シートで「セーフティゾーン」として明示し、児童生徒が自ら、又は教職員の誘導で速やかに退避できる環境を整えている。さらに、その中の21ヶ所にヘルメットと防塵用ウェットティッシュを常備し、安全に避難行動がとれるようにしている。また、これに併せて、職員の行動マニュアルの改訂を行い、セーフティゾーンを活用した児童生徒の能力・特性に応じた避難方法の具体化を図っている。

団体名：百島町自主防災会

事例名：ヘリポート整備

所在地：広島県尾道市

概要：百島町自主防災会は、地元住民の協力のもと、島民所有の耕作放棄地において木の伐採、除草、小屋の撤去、地盤面の転圧等を行い、防災ヘリが離着陸可能なヘリポートとして整備した。今後の維持管理についても自主防災会主体で行うこととしているが、ヘリポートの一部の舗装整備を尾道市が行うことを検討し、また、土地利用についても20年の無償貸与についての覚書を交わすなど、住民の高齢化を考慮した長期的な考えをもって取り組んでいる。

団体名：川東地区自主防災会

事例名：地域防災活動の原点となった「家具転倒防止モデルハウス」

所在地：徳島県鳴門市

概要：川東地区自主防災会では平成21年11月より、事務局員の自宅を利用して、家庭でできる減災対策を施した「家具転倒防止モデルハウス」を公開した。このモデルハウスでは、本棚・照明器具・テレビ・置物の固定、壁掛け品の転落防止、ガラスの飛散防止など様々な地震対策を学ぶことができるほか、家具転倒の様子を模型で紹介したり、固定費用等を掲示したりしている。川東地区自主防災会は、このモデルハウスを地区の防災対策の象徴としており、この活動をきっかけに小中学校と連携した地域の防災訓練の実施や市の行事である「子どもまちのフェスティバル」に防災ブースを出展するほか、地域の折込み紙に「川東地区自主防災会からのお知らせ」を毎月連載するなど、地域の防災力向上に積極的に取り組んでいる。

団体名：飯塚市消防団 本部隊 女性分隊

事例名：地域防災ワークショップとまち歩き及び避難誘導訓練

所在地：福岡県飯塚市

概要：飯塚市消防団本部隊女性分隊は、福岡県との共催による「自主防災組織設立促進モデル事業」の一環として、若葉地区まちづくり協議会と共同で地域防災ワークショップ（3回）とまち歩きを実施した。また、避難誘導訓練については福岡県との共催による「特色ある自主防災組織育成強化事業」として枝国保育所、若葉地区まちづくり協議会と共同で保育園児の避難誘導訓練を行い、消防団としての支援活動を実施した。この活動が発端となり、現在、他の地域での災害凶上訓練の実施について計画中であり、今後ますます活躍の場が広がると考えられる。

団体名：高鍋町役場

事例名：ノルディックウォーキングを活用した災害に強いまちづくり

所在地：宮崎県高鍋町

概要：高鍋町は日向灘に面し、南海トラフ巨大地震に伴う最大津波高は11mと想定されているが、高齢化が進展する中で自力避難できる高齢者の育成が今後の大きな課題となっている。そこで、町内で最も高齢化が進む正ヶ井手地区において、週に1回「ノルディックウォーキング教室」を開催し、津波の避難所である中学校まで自力で歩く訓練を実施している。訓練の実施により災害時の避難のみならず、健康づくりや地域のつながりづくりにも大いに効果があり、日常生活にも良い効果が出ている。今後、さらに開催箇所を増やし、健康で災害に強いまちづくりを進めていく予定である。

(参考)

第19回防災まちづくり大賞選定委員会委員名簿

(敬称略、委員は五十音順)

<委員長>

むろ さき よし てる
室崎 益輝

(公益財団法人ひょうご震災記念21世紀研究機構副理事長)

<委員>

あいかわ やすこ
相川 康子

(特定非営利法人NPO政策研究所専務理事)

さ の ただし
佐野 忠史

(一般財団法人日本防火・防災協会理事長)

たかなし なるこ
高梨 成子

(株式会社防災&情報研究所代表)

ひろい ゆう
廣井 悠

(名古屋大学減災連携研究センター准教授)

ふなき のぶえ
船木 伸江

(神戸学院大学現代社会学部准教授)

やまもと としや
山本 俊哉

(明治大学理工学部教授)